

## 社保審「第18回 医療部会」 社会保障改革案に批判の声

2011/6/8

6月8日に開催された社会保障審議会・医療部会（部会長：齋藤英彦・独立行政法人国立病院機構名古屋医療センター名誉院長）では、政府の「社会保障改革に関する集中検討会議」がまとめた社会保障改革案について意見交換を行った。



委員からは、同検討会での議論に使用された資料に関して医療部会が関与していないことや、6月20日頃成案予定の改革案に医療部会の意見が反映されないことに反発する意見が相次いだ。「改革案が総論的すぎて、国民には社会保障の将来像がイメージできない」などの批判に対して事務局は、「テーマが広範にわたるため、総論的にならざるをえない」と回答。委員からは、「医療部会でテーマごとに議論している意味がない」など厳しい意見も出たが、齋藤部会長は、「各論は医療部会でも検討することになるだろう」との考えを示した。

改革案について相澤孝夫委員（社団法人日本病院会副会長）は、高齢者の自助・自立の視点が欠けていると指摘。「経管栄養や胃ろうの患者が増える前提での医療提供を手厚く盛り込んでいるが、自助・自立に向けたケアについては触れられていない」と述べた。ほかにも、高齢者の増加に対応して、高齢者が医療や介護のサービスを自己決定できるよう手助けするシステムが必要との意見や、健康維持に関する視点の欠如を指摘する声などがあつた。

### ■被災地の医療従事者にも心のケアを

医療部会では、東日本大震災による被害状況と厚生労働省の対応について、事務局から報告があつた。

西澤寛俊委員（社団法人全日本病院協会会長）は、「医師だけ、又は看護師だけでは何もできないと分かつた。チーム医療の重要性を痛感した」とした上で、「被災地に派遣された医療従事者の中にも精神的に不安定になつた人がいた」と述べ、医療従事者の心のケアの重要性を訴えた。ほかにも、早い段階で精神科医の派遣を開始すべきだつたとする意見や、医療計画における4疾病5事業に精神科を追加すべきとする意見も出た。また、「厚労省の対応として結果的に不必要だつたことはなかつたか分析するべき」などの提案もあつた。

次回社保審・医療部会の開催予定は7月6日。